



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結) 平成18年8月8日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

(コード番号: 9984 東証第一部)

(URL <http://www.softbank.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子

TEL : (03) 6889-2290

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 内容: 本紙下記2.(5)項を参照ください。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

[百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	494,231	91.1	54,357	—	25,994	—	1,418	—
18年3月期第1四半期	258,637	75.6	△ 3,190	—	△ 13,017	—	△ 11,153	—
(参考)18年3月期	1,108,665		62,299		27,492		57,550	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	1.34	0.81
18年3月期第1四半期	△ 31.73	—
(参考)18年3月期	54.36	50.71

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

[百万円未満切捨]

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	4,031,003	646,190	5.8	222.90
18年3月期第1四半期	1,620,882	244,588	10.3	476.15
(参考)18年3月期	1,808,398	347,263	13.4	229.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

[百万円未満切捨]

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	64,675	△1,965,832	1,743,429	285,214
18年3月期第1四半期	△ 18,213	△ 28,703	12,925	287,211
(参考)18年3月期	57,806	27,852	30,078	446,694

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項(平成18年6月30日現在)

連結子会社数 122 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 65 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成18年3月31日時点と比較)

連結(新規) 11 社 (除外) 42 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 20 社

経営方針

1. 【会社の経営の基本方針】

ソフトバンクグループは、創業以来一貫して「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有し、企業価値の最大化を実現するとともに、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げており、いつでもどこでも誰とでもあらゆる情報がブロードバンドでやりとりすることができる「真のユビキタス社会」を実現すべく事業に取り組んでいます。

この経営理念のもとソフトバンクグループは、平成8年にヤフー(株)を設立し、わが国における商用インターネットの普及拡大に努めてきたほか、平成13年には、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」の開始により、日本を世界有数のブロードバンド先進国へと牽引してきました。さらに平成18年4月、ボーダフォン(株)を買収したことで、移動体通信事業への早期本格参入を果たすと同時に、「真のユビキタス社会」の実現に向けて大きく前進することとなりました。

ソフトバンクグループはこれまでも、革新的な事業展開を行うことで自ら新しい市場を開拓するとともに、その市場での圧倒的 No. 1 の地位を確立してきました。新たに参入した移動体通信市場においても、新端末・新サービスの積極的な投入に加え、「Yahoo! JAPAN」を中心とした様々な魅力的なコンテンツを拡充することで、自らその市場規模を拡大させるとともに、グループ全体の成長を加速させていきます。

個人向けサービスにおいてソフトバンクグループは、「Yahoo! BB」と移動体通信を連携させたシームレスなブロードバンド・インフラを早期に構築することで、これまで固定ブロードバンド上で展開してきた様々な革新的コンテンツをユビキタスな環境で楽しむことができる社会の実現を目指します。また、動画ポータルサイト「Yahoo! 動画」をはじめとするブロードバンドの時代ならではの魅力的なコンテンツの提供を展開していきます。

法人向けサービスにおいては、グループの法人部門を担う日本テレコム(株)がこれまで ICT^(注1) ソリューションサービスを中心に提供しています。本年7月からは同社にボーダフォン(株)の法人営業部門が持つモバイルソリューションのノウハウを統合させることにより、固定・移動体の両面において音声・データ通信等のあらゆるビジネスニーズに的確に対応し、顧客満足度の向上を追求していきます。

さらにソフトバンクグループは、平成18年5月、世界最大級の顧客基盤を有する携帯事業者であるボーダフォングループとの間で、ブロードバンド・コンテンツの世界展開などを目的とした合弁会社の設立を含む戦略的提携に合意しました。この合弁会社を足掛かりとして、ブロードバンド先進国である日本で確立したブロードバンド時代の新たなビジネスモデルを世界に向けても発信していきます。

ソフトバンクグループは、人類全てのライフスタイル、ビジネススタイルをより豊かで楽しいものに変える「総合デジタル情報カンパニー」として、ブロードバンド時代の世界 No. 1 の企業集団を目指しています。

これまで当社の会計監査を担当していた中央青山監査法人が平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けたため、平成18年7月1日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失しました。当社は、業務停止期間中に会計監査人が不在となることを回避すべく、平成18年7月3日開催の監査役会において監査法人トーマツを一時会計監査人に選任しました。なお、平成19年6月開催予定の定時株主総会において同監査法人を会計監査人として諮る予定です。

(注1) Information & Communications Technology

2. 【中長期的な経営戦略】

ソフトバンクグループはユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信をブロードバンドで融合（FMC）^(注2) させ、そのインフラ上で様々なブロードバンド・コンテンツをシームレスに展開することを目指しています。これによりソフトバンクグループは、インフラ事業による長期・安定収入、ポータル事業による収穫増、およびコンテンツ事業による多様な収益源をあわせ持つという、これまでの通信事業者とは全く異なるブロードバンド時代の独自のビジネスモデルを確立し、グループ収益と企業価値を最大化することを中長期的な経営戦略としています。

(注2) Fixed Mobile Convergence

(1) ブロードバンド・コンテンツの拡充

ソフトバンクグループは、ブロードバンド・インフラ上で展開するコンテンツのさらなる充実を目指しています。総務省の「次世代ブロードバンド構想 2010（案）」においても 2010 年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消することを目指しているなど、固定ブロードバンドの世帯普及率のさらなる上昇に加え、移動体通信においてもブロードバンド化の実現が予想されており、今後は動画をはじめとした様々な魅力あるブロードバンド・コンテンツを提供することが重要であると考えます。ソフトバンクグループは、ヤフーをはじめとした自社グループブランドのサービス・コンテンツの一層の強化に加え、国内外の有力コンテンツプロバイダーとの提携により、ブロードバンド・コンテンツの拡充を目指します。

(2) ユビキタスでシームレスなブロードバンド・インフラの早期実現

ソフトバンクグループは、ユビキタスでシームレスなブロードバンド環境を実現するために、様々な通信手段を複合的に提供することを目指しています。固定ブロードバンド・インフラ事業において、ソフトバンクグループは「Yahoo! BB ADSL」サービスにより、わが国のブロードバンド化を牽引してきました。今後は技術革新による ADSL サービスの更なる高速化を目指すとともに、FTTR 方式^(注3) など新技術の商用化に向けて研究開発にも取り組んでいます。また携帯電話事業においては、平成 18 年 4 月にボーダフォン(株)を買収し、携帯電話市場に本格参入しました。携帯電話のブロードバンド化・リッチコンテンツ化に向けて、次世代高速移動体通信サービスやグループ内の無線 LAN ネットワーク等とも連携し、固定と携帯のインフラが早期にブロードバンドで融合（FMC）することを目指します。

(注3) Fiber To The Remote terminal :NTT 局からユーザーの建物の直近までは FTTH と同様に光ファイバで伝送し、電柱等に設置した伝送装置を解してユーザーまでの区間は ADSL と同様にメタル線を利用して伝送する方式

(3) グループで創出するブロードバンド・コンテンツの世界展開

ソフトバンクグループは、世界で最も低廉かつ高速な固定ブロードバンド・インフラ基盤を持つ日本において、ブロードバンド・コンテンツ No. 1 の企業集団を目指しており、今後はこれらブロードバンド・コンテンツを世界各国に展開していくことを戦略としています。当社は、ボーダフォン(株)の買収に引き続き平成 18 年 5 月に世界最大級の顧客基盤を有する携帯事業者であるボーダフォングループとの間で、ブロードバンド・コンテンツの世界展開などを目的とした合弁会社の設立を含む戦略的提携に合意しました。この合弁会社を足掛かりとして、グループで創出するブロードバンド時代の新たなビジネスモデルを世界に向けても発信し、世界規模での収益機会の拡大を目指します。

3.【対処すべき課題】

(1) 携帯電話の番号ポータビリティ^(注4)に向けた取り組み

携帯電話市場においては、今秋には携帯電話の番号ポータビリティが実施され、事業者間における競争が激化すると予想されます。ソフトバンクグループは、平成18年10月に携帯電話事業のブランドを「ボーダフォン」から「ソフトバンク」へ変更することを予定していますが、携帯電話の番号ポータビリティの導入にあたり、顧客満足度の向上による新規顧客の獲得を図るべく、現在以下の4項目を重点課題として取り組んでいます。

① 3G携帯電話^(注5)ネットワークの充実

3G携帯電話の電波がつながりにくかったエリアの解消を図るべくネットワークを拡充し、今年度中に3G基地局の設置局数を4万6千局とすることを目標としています。なお平成18年6月末現在、3G基地局数は22,771局となり、基地局の増加に向け取り組みを一層強化していきます。

② 3G携帯電話端末の充実

日本の市場に最適な3G携帯電話端末のラインアップの充実を図ります。なお当第1四半期においては、ワンセグ^(注6)が視聴可能な「905SH」（シャープ製）を含む計5機種^(注7)の3G携帯端末を発売しました。

③ 携帯コンテンツの拡充

「Yahoo! JAPAN」と連携するなど携帯コンテンツの充実を図ります。なお当第1四半期においては、電子コミックサービス「Disney・モバイルコミック」の先行サービスやディズニー初のBluetooth^(注7)通信対戦型3Dレーシングゲーム「カーズ3Dゲーム」の提供を開始しました。またボーダフォン(株)は携帯電話事業のブランド変更に伴い、同社が提供する携帯電話のポータルサイト「ボーダフォンライブ!」を「Yahoo! ケータイ」に変更します。今後発売する新機種には「Yahoo! ケータイ」にワンタッチで簡単につながる「Yahoo! ケータイボタン」を搭載し、「Yahoo! JAPAN」などソフトバンクグループの多彩なコンテンツを便利に楽しむことができるようにします。

④ 営業体制の充実

これまでのボーダフォンショップを中心とした販売拠点に加え、ソフトバンクグループの有力な販売チャネルである家電量販店などでのボーダフォン商品の取り扱い強化に取り組めます。なお平成18年7月には、日本テレコム(株)にボーダフォン(株)の法人営業部門を統合するなどグループの法人営業体制の強化を図りました。

(注4) 携帯電話の利用者が電話番号を変えずに他の携帯電話会社に契約を変更できる制度

(注5) 第3世代携帯電話

(注6) 携帯・移動体向け地上デジタル放送サービス

(注7) 近距離無線通信規格の一つ

(2) グループシナジーの早期創出

買収完了により当期から新たにソフトバンクグループ入りしたボーダフォン(株)とソフトバンクグループ各社とのシナジー効果を早期に創出できるよう、グループ体制の構築に努めます。なかでも固定通信事業を行う日本テレコム(株)、ブロードバンド事業を行うBBテクノロジー(株)、インターネット事業を行うヤフー(株)との想定されるシナジー効果としては次のようなものがあります。

- ① ネットワークの統合によるコスト削減のシナジー
- ② 組織統合と効率化によるコスト削減のシナジー
- ③ 顧客基盤・販売チャネルの拡大による営業シナジー
- ④ 「Yahoo! JAPAN」等コンテンツ・サービスにおけるシナジー

(3) 総合デジタル情報カンパニーへの取り組み

インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、既存の総合通信事業者としての枠に収まることなく、動画ポータルサイト「Yahoo!動画」など動画を中心としたブロードバンド・コンテンツの拡充を図ることで、ブロードバンド時代の「総合デジタル情報カンパニー」としてインフラ・ポータル・コンテンツの全てにおいて革新的なサービスを展開し、既存事業者との差別化を図ることを課題として考えています。

(4) ブロードバンド・インフラ事業にかかる取り組み

わが国においては、FTTH 接続サービスが急速に普及しつつあり、その結果、当社グループが提供するブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」の顧客純増数は低位にとどまる一方、その解約率は上昇傾向にあります。ソフトバンクグループは、これまで提供している「Yahoo! BB ADSL」が料金面、速度面等において顧客から広く支持されており、現時点においては、ブロードバンド上の様々なコンテンツを楽しめるのに十分な機能を有していると判断していますが、今後の対策としてブロードバンド・インフラ事業において、次のような取り組みを行います。

- ① ADSL 事業においては、引き続き現状の 500 万回線を超える顧客基盤を維持すべく新規顧客獲得に取り組むとともに、昨年度に引き続き「Yahoo! BB 50M」などの高速なサービスプランや無線 LAN など高付加価値サービスの利用者の増加による収益の向上を図ります。
- ② ADSL に続く新技術として FTTR 接続サービスなどの商用化に向けた研究開発を継続します。
- ③ わが国における現在の FTTH 接続サービス市場は、コスト面のみならず様々な手続等において公正な競争を実現しているとは言いがたく、NTT 東日本および西日本以外の事業者は競争劣位の状況にあります。ソフトバンクグループにおいては、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な状況を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としています。当社グループでは、FTTH 事業は国家事業として位置づけ、「ユニバーサル回線会社^(注8)」としてすべての事業者に対し中立的な立場で回線を貸し出すことがわが国の国益に適うと考えており、総務省の「次世代ブロードバンド戦略 2010 (案)」等においても積極的な提言を行ってまいります。

(注8) ユニバーサル回線会社：「郵便、電気、ガス、水道等のように生活に欠かせないサービスを、利用しやすい料金等の適切な条件で、誰もが全国どこにおいても公平かつ安定的に利用できるよう提供」する通信会社

(5) ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化

ソフトバンクグループはこれまでも、ガバナンスおよびコンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、平成 17 年 12 月には「ソフトバンクグループ憲章」の改訂、「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」の策定、「グループ・ホットライン」の設置等を実施しました。コンプライアンス体制については、当第 1 四半期においてもボーダフォン(株)が新たにグループ入りするなど事業規模、従業員数が引き続き拡大する中、平成 18 年 5 月、グループ各社におけるコンプライアンス体制に関する情報共有を行い、体制の向上を図るべく、グループ各社の CC0 (チーフ・コンプライアンス・オフィサー) で構成する「CC0 会議」の定期的な開催を開始しました。今後も、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化に向けた取り組みを継続します。

またグループの全役職員が、企業活動や社会生活において関係法令や社会のルールを遵守することはもちろんのこと、全てのステークホルダーの期待に応えるべく、より高いレベルの倫理に従って行動するようグループに啓蒙していきます。

経営成績および財政状態

1. 経営成績（連結）の進捗状況に関する情報等

<当四半期の業績全般>

売上高は前年同期比 235,594 百万円(91%)増加の 494,231 百万円となりました。当期より新設した移動体通信事業では 232,467 百万円計上しました。なお平成 18 年 4 月 27 日に買収を完了したボーダフォン㈱は同年 4 月末より連結を開始し、損益は同年 5 月より反映しています。またインターネット・カルチャー事業では、広告収入等が好調に推移した結果、10,007 百万円(29%)増加の 44,642 百万円となりました。このほか、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業も堅調に推移しています。

営業利益は 54,357 百万円となり、前年同期の 3,190 百万円の損失から 57,547 百万円改善しました。当期より新設した移動体通信事業では 27,293 百万円の営業利益を計上しました。ブロードバンド・インフラ事業では、売上高の増加に加え顧客獲得を家電量販店等の効率的なチャネルにシフトしていることにより、営業損益は 9,973 百万円改善し 5,479 百万円の利益に転じました。固定通信事業では、日本テレコム㈱が提供する「おとくライン」事業の営業戦略の変更に伴い収益性が改善し、営業損益は 15,301 百万円改善し 1,212 百万円の利益に転じました。インターネット・カルチャー事業では、広告収入等が好調に推移したことに伴い 5,161 百万円(31%)増加の 21,630 百万円となりました。

経常利益は 25,994 百万円となり、前年同期の 13,017 百万円の損失から 39,012 百万円改善しました。営業損益の改善に加え、持分法による投資利益が主に S B I ホールディングス㈱の利益増加により 7,440 百万円増加の 9,051 百万円となりました。一方で、主にボーダフォン㈱の買収に伴う借入の結果、支払利息を 7,795 百万円増加の 14,601 百万円、アレンジャー手数料等を含めその他営業外費用として 25,857 百万円それぞれ計上しました。

当期純利益は 1,418 百万円となり、前年同期の 11,153 百万円の損失から 12,571 百万円改善しました。特別利益を 4,672 百万円、特別損失を 1,365 百万円それぞれ計上したほか、法人税、住民税及び事業税を 10,146 百万円、法人税等調整額を 9,224 百万円、少数株主利益を 8,514 百万円計上しています。

<当四半期の事業の種類別セグメント分析>

【移動体通信事業】

当期より新設した当セグメントには、主にボーダフォン㈱の5月以降の業績が反映されています。売上高は232,467百万円、営業利益は27,293百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期			
	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	232,467	当期より新設			
営業利益	27,293				

ボーダフォン㈱の契約者数は、平成18年6月末現在で15,240,200件となり、平成17年6月以降引き続き純増を維持しています。また3G携帯電話の加入者数は3,715,400件となり、この結果、全契約者数に占める割合は24.4%となりました。

売上高については、「ハッピーボーナス」等の基本料割引プランの普及により基本使用料が減少傾向にある一方、3G携帯電話の契約者比率の上昇によりデータ伝送収入が増加傾向にあります。なお、当第1四半期のARPU（一顧客当たりの平均収入）は5,590円となりました。コスト面においては、グループシナジーによるネットワークコストの削減をはじめ、あらゆるコストの見直しを徹底していきます。

3G携帯端末については、平成18年5月に「ワンセグ」を視聴できる“AQUOS ケータイ”「905SH」（シャープ製）を、同年6月にはコンパクトでカラフルな音楽ケータイ「705T」（東芝製）と上質感にこだわった薄くて軽い「705SH SLIMIA（スリミア）」（シャープ製）など計5機種を発売しました。

コンテンツについては、平成18年6月より携帯電話のポータルサイト「ボーダフォンライブ！」において、ディズニー初のBluetooth通信対戦型3Dレーシングゲーム「カーズ3Dゲーム」の提供および携帯電話向け電子コミックサービス「Disney・モバイルコミック」の先行サービスを開始しました。

なお平成18年6月末現在、国際ローミングが利用できる国と地域は158、事業者数は222となりました。料金プランについては、「LOVE（ラブ）定額」の契約数が、平成18年6月末時点では約120万契約となりました。

3G携帯電話ネットワークについては、ネットワークの拡大、つながりにくかったエリアの解消、屋内対策などを重点的に実施しています。また「LOVE定額」、「家族通話定額」などの定額サービスや、「ハッピーボーナス」などの基本使用料割引サービスなど、現在ご好評いただいているサービスは、今後も継続して提供する一方、端末ラインアップおよび魅力的なコンテンツの一層の充実を図っていきます。

【ブロードバンド・インフラ事業】

売上高は前年同期比2,116百万円（3%）増加の63,322百万円となりました。営業損益は9,973百万円改善し、5,479百万円の利益となりました。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期			
	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	63,322	71,262	71,543	64,439	61,205
営業利益 (△損失)	5,479	12,321	9,361	3,483	△4,494

「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は平成18年6月末現在で508万回線と引き続き増加しています。またADSL事業のARPUも「Yahoo! BB 50M」など高速なサービスプランや無線LANサービスなど高付加価値サービスの利用者割合が増加していること等により、引き続き堅調に推移しています。

顧客獲得については引き続き家電量販店を中心に行っていますが、今後はボーダフォン(株)の既存携帯電話サービス利用者への「Yahoo! BB ADSL」等のクロスセルによるシナジーの追求を目指します。

なお平成17年12月、ADSL事業を専門とするBBテクノロジー(株)がモデムレンタル事業を売却したためモデムレンタル収入等が減少している一方、BB モデムレンタル(有)と業務委託契約を結ぶことにより、サービシング手数料、インセンティブ手数料、ロイヤルティ手数料等の収入が発生しています。当第1四半期においては、BB モデムレンタル(有)からのインセンティブ手数料等が減少したため、平成18年3月期第4四半期と比較して売上高、営業利益ともに大幅に減少しています。

【固定通信事業】

売上高は前年同期比69百万円(0%)増加の88,673百万円となりました。営業損益は15,301百万円改善し、1,212百万円の利益となりました。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期			
	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	88,673	92,071	90,256	83,300	88,604
営業利益 (△損失)	1,212	2,928	△1,787	△12,209	△14,089

日本テレコム(株)が提供する直収型固定電話サービス「おとくライン」の累積接続回線数は、平成18年6月末現在で89万回線となりました。同社は同年6月、平成電電(株)、平成電電コミュニケーションズ(株)の電気通信サービス(直収電話、マイライン、ADSL、ISPサービス等)の事業を譲り受けました。これにより同社が提供する直収電話サービスの総接続回線数は102万回線となりました。また「おとくライン」事業は前期より、代理店管理業務等を日本テレコムインボイス(株)に移管するとともに、日本テレコム(株)の法人顧客向け営業を強化し、「おとくライン」を活用した音声ソリューションに注力したことから、収益性は改善傾向にあります。

日本テレコム(株)はこれまでも法人向けにICTソリューションサービスを提供してきましたが、平成18年6月にセコムトラストシステムズ(株)と大規模災害対策分野において共同で事業展開を行うことに合意したほか、同年7月には第一興商(株)との間で「サプリバ」(注1)を活用した合弁事業に合意し、同年8月に共同出資会社を設立しました。このほか同社は平成18年7月、ボーダフォン(株)の法人営業部門と一体化したビジネス展開を行うべく、モバイル事業本部を新設しました。今後もあらゆるビジネスニーズに対応したソリューションを提供していくことで、顧客満足度の向上を追求していきます。

(注1)「サプリバ」(サプリメントバラエティの略)：オーダー機能を持ったブロードバンド情報端末を活用して外食産業向けにエンターテインメントコンテンツや広告の配信を行うソリューション事業

【インターネット・カルチャー事業】

売上高は前年同期比 10,007 百万円 (29%) 増加の 44,642 百万円となりました。営業利益は前年同期比 5,161 百万円 (31%) 増加し、21,630 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期			
	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	44,642	42,374	42,214	36,896	34,635
営業利益	21,630	21,297	19,256	17,167	16,469

ヤフー(株)において、インターネット広告事業はナショナルクライアント^(注2)の広告出稿を中心に引き続き堅調に増加しています。広告以外の法人向けビジネスでは、「Yahoo!リクナビ」の情報掲載売上が順調に推移しています。個人向けビジネスでは、「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入が堅調に推移し、「Yahoo!プレミアム」の会員ID数は平成18年6月末現在635万IDと順調に増加しています。

(注2) テレビ、新聞、雑誌等の他マス媒体への広告露出が多い広告主

【イーコマース事業】

売上高は前年同期比 1,326 百万円 (2%) 減少の 59,142 百万円となりました。営業利益は前年同期比 734 百万円 (101%) 増加し、1,461 百万円となりました。

(当セグメントの四半期業績推移) (単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期			
	第1四半期	第4四半期	第3四半期	第2四半期	第1四半期
売上高	59,142	83,661	71,456	67,688	60,469
営業利益	1,461	1,843	1,473	817	726

ソフトバンクBB(株)の流通事業においては、法人向け事業で営業体制を強化した効果により、PCサーバーや周辺機器を中心に出荷を伸ばし、ソフトウェアの販売も堅調に推移して収益を拡大しました。個人向け事業では、EC事業者への卸事業が引き続き好調に推移しています。流通事業では当期より、コマース&サービス事業への転換を戦略に掲げています。平成18年4月に個人向けASP^(注3)サービス事業部門を独立させBBソフトサービス(株)として本格開始した一方、今後は法人向けにもソフトバンクグループ各社のシナジーを発揮しながら、サービス事業をより一層強化していきます。

なお当第1四半期より、ソフトウェア取引については「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)を適用しています。この結果、一部のソフトウェア取引については、仕入高と相殺した274百万円を売上高として計上しています。これにより、従来の方法と比較して売上高・売上原価が7,455百万円減少しています。

(注3) アプリケーション・サービス・プロバイダ：アプリケーションソフトウェア等をインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者

【その他の事業】

その他の事業には、放送メディア事業（主にクラビット㈱）、テクノロジー・サービス事業（主にソフトバンク・テクノロジー㈱）、メディア・マーケティング事業（主にソフトバンク クリエイティブ㈱）、その他（主にTVバンク㈱、福岡ソフトバンクホークス関連事業）の業績が反映されています。

2. 財政状態（連結）の変動状況に関する情報等

<貸借対照表分析>

平成 18 年 4 月末からのボーダフォン(株)新規連結に伴う当第 1 四半期末の貸借対照表への影響として、流動資産が 320,135 百万円、固定資産が 1,990,897 百万円（うち、のれんが 1,114,454 百万円）、流動負債が 286,120 百万円、固定負債が 146,044 百万円、少数株主持分が 2,812 百万円それぞれ増加しました。またボーダフォン(株)の買収資金調達の影響として、17 金融機関からのブリッジローンにより流動負債が 1,166,000 百万円、Vodafone International Holdings B.V. からの劣後ローンにより固定負債が 100,000 百万円、Vodafone International Holdings B.V. による B B モバイル(株)優先株式引受により純資産が 300,000 百万円それぞれ増加しました。

流動資産は、前期末比 106,745 百万円増加の 851,875 百万円となりました。主にボーダフォン(株)の新規連結に伴い、受取手形及び売掛金が 134,113 百万円、短期繰延税金資産が 67,239 百万円、携帯電話端末などの棚卸資産が 27,794 百万円、未収入金などのその他流動資産が 43,873 百万円それぞれ増加した一方、主にボーダフォン(株)の買収資金の支払に伴い、現金及び預金が 160,955 百万円減少したことが主な要因です。

有形固定資産は、前期末比 537,294 百万円増加の 955,899 百万円となりました。主にボーダフォン(株)の新規連結に伴い、基地局・交換設備などの通信機械設備が 419,835 百万円、ネットワークセンターなどの建物及び構築物が 31,258 百万円、土地が 10,698 百万円増加したほか、建設仮勘定が 51,581 百万円増加したことが主な要因です。

無形固定資産は、前期末比 1,268,787 百万円増加の 1,371,073 百万円となりました。主にボーダフォン(株)の新規連結に伴いのれんが 1,116,113 百万円、ソフトウェアが 124,337 百万円増加したことが主な要因です。

投資その他の資産は、前期末比 307,262 百万円増加の 848,644 百万円となりました。主にボーダフォン(株)の新規連結に伴い長期繰延税金資産が 140,127 百万円増加したことに加え、主に平成 18 年 4 月に実施した 2011 年満期ユーロ建普通社債のリーガル・ディフィーザンスに伴う預託金の計上により、その他投資が 104,776 百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前期末比 1,608,309 百万円増加の 2,195,212 百万円となりました。主にボーダフォン(株)の買収に係るブリッジローンとして短期借入金が 1,316,229 百万円増加したことに加え、主にボーダフォン(株)の新規連結に伴い未払金及び未払費用が 159,658 百万円、一年内償還予定の社債が 24,970 百万円増加したほか、預り担保金が 50,000 百万円増加したことが主な要因です。なお、ボーダフォン(株)の買収に係るブリッジローンは今秋を目処にパーマネントファイナンスへの切替を予定しています。

固定負債は、前期末比 315,367 百万円増加の 1,189,599 百万円となりました。主にボーダフォン(株)の買収に係る資金調達として長期借入金が 179,626 百万円増加し、ボーダフォン(株)の新規連結に伴い社債が 99,276 百万円増加し、ポイントサービス引当金 41,033 百万円を計上したことが主な要因です。

純資産は、前期末比 298,926 百万円増加の 646,190 百万円となりました。主に Vodafone International Holdings B.V. による B B モバイル(株)の優先株式引受により、少数株主持分が 306,495 百万円増加したことが主な要因です。

<キャッシュ・フロー分析>

当四半期のキャッシュ・フローは、営業活動、財務活動のキャッシュ・フローがそれぞれ 64,675 百万円、1,743,429 百万円のプラスとなりました。一方で投資活動のキャッシュ・フローは、1,965,832 百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 161,480 百万円減少の 285,214 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、64,675 百万円のプラスとなりました。税金等調整前当期純利益を 29,302 百万円、減価償却費を 38,048 百万円計上しました。このほか、主にイーコマース事業において売掛金の回収が進んだことにより売上債権が 34,259 百万円減少し、買掛金の支払が進んだことにより仕入債務が 12,776 百万円減少しました。なお、税金等調整前当期純利益に含まれる持分法による投資損益 9,051 百万円を調整項目としてマイナスしています。このほか、利息を 9,168 百万円、ヤフー(株)などで法人税等 27,546 百万円を支払いました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,965,832 百万円のマイナスとなりました。主にボーダフォン(株)の株式取得に伴い、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を 1,835,955 百万円計上したことが主な要因です。なお、主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業における設備投資の結果、有形無形固定資産等の取得により 76,776 百万円を支払いました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,743,429 百万円のプラスとなりました。主にボーダフォン(株)の買収に係る資金調達として短期借入金が増加し、主に Vodafone International Holdings B. V. を割当先とした B B モバイル(株)の優先株式発行により、少数株主に対する株式の発行による収入を 300,084 百万円計上したほか、預り担保金が 50,000 百万円増加したことが主な要因です。

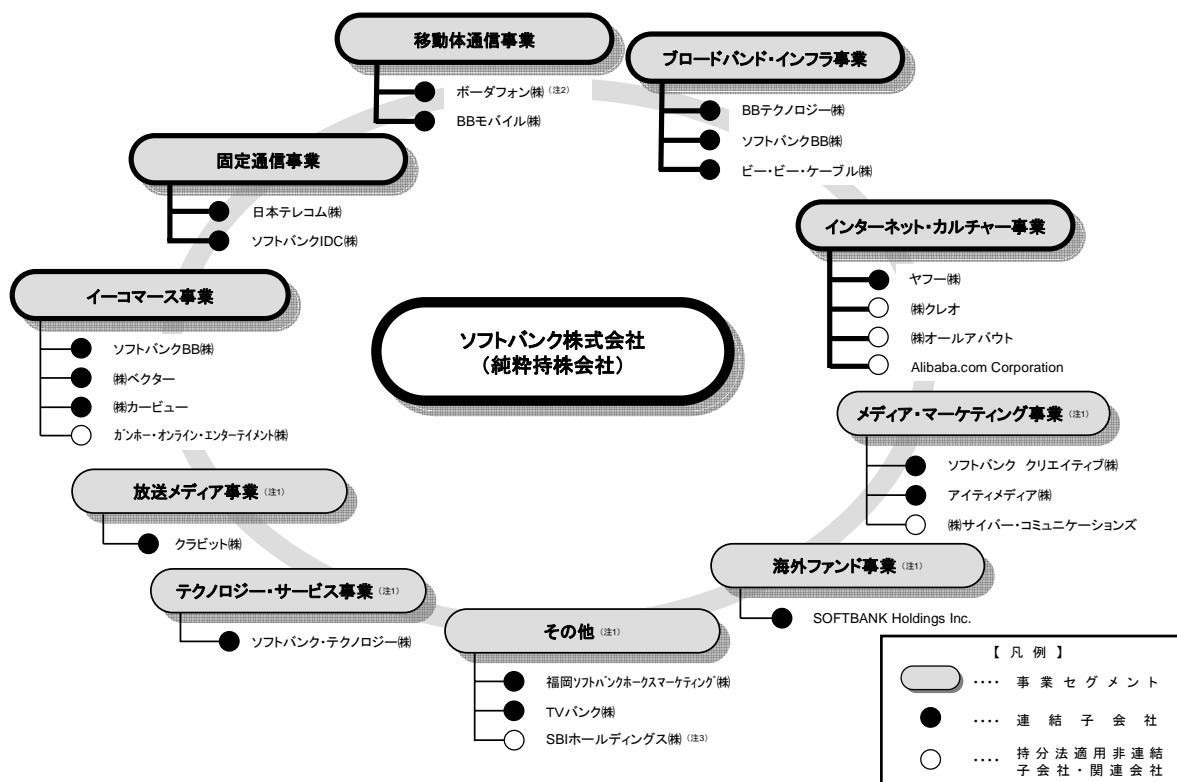
企業集団の状況

平成18年6月30日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりです。

事業セグメント	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社 ・関連会社数	各セグメントの主な事業の内容
1. 移動体通信事業	(注1) 6	—	携帯電話サービスおよび同サービスに付随する携帯電話端末等の販売等
2. ブロードバンド・インフラ事業	(注2) 6	2	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供等
3. 固定通信事業	(注2) 5	1	音声伝送サービス、データ伝送サービス、専用線サービス、データセンターサービス等の固定通信事業
4. インターネット・カルチャー事業	(注2) 19	9	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
5. イーコマース事業	(注2) 10	4	パーソナルコンピュータ(PC)向けソフトウェア、PC 本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
6. その他の事業			
・放送メディア事業	8	2	放送や通信等のブロードバンド関連サービスに関するコンテンツ調達支援事業等
・テクノロジー・サービス事業	1	—	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
・メディア・マーケティング事業	3	1	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT 等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
・海外ファンド事業	38	40	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
・その他	26	9	レジャー・サービス業、海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	122 社	68 社	

- (注) 1. 当第1四半期に、ボーダフォン㈱を連結したことに伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しています。
2. ソフトバンクBB㈱、日本テレコム㈱およびヤフー㈱は複数セグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB㈱はイーコマース事業の連結子会社数に、日本テレコム㈱は固定通信事業の連結子会社数に、ヤフー㈱はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数にそれぞれ含めています。
3. 当第1四半期に、ボーダフォン㈱を連結したことに伴い、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社については、連結の範囲から除外しています。

持株会社ならびに主要な子会社、関連会社を、事業セグメント別に図表に示すと次のようになります。



(注1) 放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他はその他の事業に分類されます。

(注2) ボードフォン(株)は、平成18年10月1日付で商号をソフトバンクモバイル(株)に変更する予定です。

(注3) 当社は、平成18年8月1日および2日に当社の連結子会社であるソフトバンク・エーエム(株)を通じて保有する当社の持分法適用関連会社であるSBIホールディングス(株) (以下SBI) の全株式を売却しました。この売却に伴いSBIは当社の持分法適用関連会社から除外されます。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資産の部 >		%		%			%
(流動資産)	(851,875)	(21.1)	(745,130)	(41.2)	(106,745)	(553,671)	(34.2)
現金及び預金	285,351		446,306		△160,955	288,119	
受取手形及び売掛金	323,034		188,921		134,113	152,974	
有価証券	7,173		4,372		2,800	6,885	
棚卸資産	78,392		50,597		27,794	61,168	
繰延税金資産	81,346		14,107		67,239	2,326	
その他	92,123		48,250		43,873	49,558	
貸倒引当金	△ 15,545		△ 7,424		△ 8,120	△ 7,362	
(固定資産)	(3,175,618)	(78.8)	(1,062,274)	(58.7)	(2,113,343)	(1,065,654)	(65.7)
有形固定資産	955,899	23.7	418,605	23.1	537,294	457,644	28.2
建物及び構築物	88,562		57,304		31,258	57,372	
通信機械設備	614,806		194,970		419,835	214,928	
通信線路設備	95,018		91,724		3,293	96,874	
土地	30,103		19,404		10,698	19,396	
建設仮勘定	79,457		27,875		51,581	42,187	
その他	47,951		27,325		20,625	26,884	
無形固定資産	1,371,073	34.0	102,286	5.7	1,268,787	103,438	6.4
のれん	1,161,691		45,578		1,116,113	49,313	
ソフトウェア	158,008		33,671		124,337	31,025	
その他	51,373		23,036		28,336	23,098	
投資その他の資産	848,644	21.1	541,382	29.9	307,262	504,571	31.1
投資有価証券	526,892		464,650		62,241	397,333	
繰延税金資産	165,166		25,039		140,127	42,282	
その他	166,018		61,241		104,776	73,655	
貸倒引当金	△ 9,432		△ 9,548		116	△ 8,700	
(繰延資産)	(3,509)	(0.1)	(993)	(0.1)	(2,515)	(1,557)	(0.1)
資産合計	4,031,003	100.0	1,808,398	100.0	2,222,604	1,620,882	100.0

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度末の要約 (平成18年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(2,195,212)	(54.5)	(586,902)	(32.4)	(1,608,309)	(613,048)	(37.8)
支払手形及び買掛金	91,012		60,432		30,579	44,585	
短期借入金	1,534,529		218,300		1,316,229	209,245	
コマーシャルペーパー	14,600		10,400		4,200	8,500	
一年内償還予定の社債	36,064		11,094		24,970	48,145	
未払金及び未払費用	273,781		114,122		159,658	162,500	
未払法人税等	11,324		29,137		△ 17,813	9,585	
預り担保金	150,000		100,000		50,000	100,000	
その他	83,899		43,414		40,485	30,485	
(固定負債)	(1,189,599)	(29.5)	(874,232)	(48.4)	(315,367)	(763,246)	(47.1)
社債	555,404		456,128		99,276	383,352	
長期借入金	388,997		209,370		179,626	226,902	
長期前受収益	37,612		41,840		△ 4,227	—	
繰延税金負債	45,457		48,642		△ 3,185	52,078	
退職給付引当金	17,430		17,279		151	17,608	
ポイントサービス引当金	41,033		—		41,033	—	
その他	103,663		100,970		2,692	83,305	
負債合計	3,384,812	84.0	1,461,135	80.8	1,923,677	1,376,294	84.9
< 純資産の部 >		%		%			%
(株主資本)	(130,754)	(3.2)	(131,494)	(7.2)	(△ 739)	(61,870)	(3.8)
資本金	162,969	4.0	162,916	9.0	52	162,397	10.0
新株式申込証拠金	—	—	5	0.0	△ 5	—	—
資本剰余金	187,355	4.6	187,303	10.3	52	186,783	11.5
利益剰余金	△ 219,394	△ 5.4	△ 218,561	△ 12.1	△ 833	△ 287,201	△ 17.7
自己株式	△ 175	△ 0.0	△ 169	△ 0.0	△ 5	△ 109	△ 0.0
(評価・換算差額等)	(104,443)	(2.6)	(111,273)	(6.2)	(△ 6,830)	(105,475)	(6.5)
その他有価証券評価差額金	125,077	3.1	129,051	7.1	△ 3,974	135,942	8.4
繰延ヘッジ損益	△ 38,764	△ 1.0	△ 36,840	△ 2.0	△ 1,923	△ 41,582	△ 2.6
為替換算調整勘定	18,130	0.5	19,062	1.1	△ 932	11,115	0.7
(新株予約権)	(3,150)	(0.1)	(3,150)	(0.2)	(0)	(3,150)	(0.2)
(少数株主持分)	(407,841)	(10.1)	(101,346)	(5.6)	(306,495)	(74,092)	(4.6)
純資産合計	646,190	16.0	347,263	19.2	298,926	244,588	15.1
負債及び純資産合計	4,031,003	100.0	1,808,398	100.0	2,222,604	1,620,882	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		比較増減 (△は減)	前連結会計年度の要約 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	494,231	100.0	258,637	100.0	235,594	1,108,665	100.0
売 上 原 価	273,895	55.4	175,674	67.9	98,220	723,812	65.3
売 上 総 利 益	220,336	44.6	82,962	32.1	137,373	384,853	34.7
販売費及び一般管理費	165,978	33.6	86,153	33.3	79,825	322,553	29.1
営業利益(△損失)	54,357	11.0	△ 3,190	△ 1.2	57,547	62,299	5.6
営業外収益	(12,096)	(2.5)	(3,122)	(1.2)	(8,973)	(15,756)	(1.4)
受取利息	1,088		326		762	2,136	
持分法による投資利益	9,051		1,610		7,440	9,521	
その他	1,956		1,185		770	4,099	
営業外費用	(40,459)	(8.2)	(12,950)	(5.0)	(27,509)	(50,564)	(4.5)
支払利息	14,601		6,806		7,795	27,005	
その他	25,857		6,143		19,713	23,558	
経常利益(△損失)	25,994	5.3	△ 13,017	△ 5.0	39,012	27,492	2.5
特別利益	(4,672)	(0.9)	(22,914)	(8.9)	(△ 18,241)	(198,524)	(17.9)
投資有価証券売却益	3,971		21,827		△ 17,855	172,306	
その他	701		1,087		△ 386	26,218	
特別損失	(1,365)	(0.3)	(9,136)	(3.6)	(△ 7,771)	(96,532)	(8.7)
税金等調整前 当期純利益	29,302	5.9	760	0.3	28,541	129,484	11.7
法人税、住民税及び事業税	10,146	2.0	8,230	3.2	1,915	40,753	3.7
法人税等調整額	9,224	1.9	△ 2,779	△ 1.1	12,003	1,837	0.2
少数株主利益	8,514	1.7	6,463	2.5	2,050	29,342	2.6
当期純利益(△損失)	1,418	0.3	△ 11,153	△ 4.3	12,571	57,550	5.2

連結株主資本等変動計算書

当第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						評価・換算差額等					新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計				
期首残高	162,916	5	187,303	△218,561	△ 169	131,494	129,051	△ 36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263	
当期変動額														
新株の発行	52	△ 5	52	—	—	99	—	—	—	—	—	—	99	
剰余金の配当	—	—	—	△ 2,637	—	△ 2,637	—	—	—	—	—	—	△ 2,637	
役員賞与	—	—	—	△ 90	—	△ 90	—	—	—	—	—	—	△ 90	
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	392	—	392	—	—	—	—	—	—	392	
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	696	—	696	—	—	—	—	—	—	696	
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△ 166	—	△ 166	—	—	—	—	—	—	△ 166	
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△ 446	—	△ 446	—	—	—	—	—	—	△ 446	
当期純利益	—	—	—	1,418	—	1,418	—	—	—	—	—	—	1,418	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 5	△ 5	—	—	—	—	—	—	△ 5	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 3,974	△ 1,923	△ 932	△ 6,830	—	306,495	299,666	
当期変動額合計	52	△ 5	52	△ 833	△ 5	△ 739	△ 3,974	△ 1,923	△ 932	△ 6,830	—	306,495	298,926	
期末残高	162,969	—	187,355	△219,394	△ 175	130,754	125,077	△ 38,764	18,130	104,443	3,150	407,841	646,190	

前第1四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						評価・換算差額等					新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計				
期首残高	162,397	—	186,783	△273,362	△ 106	75,712	136,662	△ 41,056	6,697	102,303	3,150	68,943	250,110	
当期変動額														
剰余金の配当	—	—	—	△ 2,460	—	△ 2,460	—	—	—	—	—	—	△ 2,460	
役員賞与	—	—	—	△ 86	—	△ 86	—	—	—	—	—	—	△ 86	
合併売却による減少高	—	—	—	△ 138	—	△ 138	—	—	—	—	—	—	△ 138	
当期純利益(△損失)	—	—	—	△ 11,153	—	△ 11,153	—	—	—	—	—	—	△ 11,153	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 3	△ 3	—	—	—	—	—	—	△ 3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 719	△ 526	4,417	3,171	—	5,148	8,320	
当期変動額合計	—	—	—	△ 13,838	△ 3	△ 13,842	△ 719	△ 526	4,417	3,171	—	5,148	△ 5,522	
期末残高	162,397	—	186,783	△287,201	△ 109	61,870	135,942	△ 41,582	11,115	105,475	3,150	74,092	244,588	

連結株主資本等変動計算書(続き)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本						評価・換算差額等					新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計				
期首残高	162,397	—	186,783	△273,362	△ 106	75,712	136,662	△ 41,056	6,697	102,303	3,150	68,943	250,110	
当期変動額														
新株の発行	519	—	519	—	—	1,038	—	—	—	—	—	—	1,038	
新株式申込証拠金払込	—	5	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	5	
剰余金の配当	—	—	—	△ 2,460	—	△ 2,460	—	—	—	—	—	—	△ 2,460	
役員賞与	—	—	—	△ 86	—	△ 86	—	—	—	—	—	—	△ 86	
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	38	—	38	—	—	—	—	—	—	38	
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△ 25	—	△ 25	—	—	—	—	—	—	△ 25	
合併売却による減少高	—	—	—	△ 215	—	△ 215	—	—	—	—	—	—	△ 215	
当期純利益	—	—	—	57,550	—	57,550	—	—	—	—	—	—	57,550	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 63	△ 63	—	—	—	—	—	—	△ 63	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 7,610	4,215	12,365	8,969	—	32,402	41,371	
当期変動額合計	519	5	519	54,801	△ 63	55,781	△ 7,610	4,215	12,365	8,969	—	32,402	97,153	
期末残高	162,916	5	187,303	△218,561	△ 169	131,494	129,051	△ 36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別	当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	29,302	760	129,484
減価償却費	38,048	20,942	80,417
のれん償却額	10,940	1,600	6,272
持分法による投資利益	△ 9,051	△ 1,610	△ 9,521
持分変動によるみなし売却損益	△ 293	△ 826	△ 21,806
有価証券等評価損	143	1,682	7,188
有価証券等売却損益	△ 3,970	△ 21,699	△ 171,864
為替差損益	△ 88	2,657	5,497
受取利息及び受取配当金	△ 1,276	△ 524	△ 2,402
支払利息	14,601	6,806	27,005
売上債権の増減額	34,259	14,628	△ 23,333
仕入債務の増減額	△ 12,776	△ 18,724	4,331
その他営業債権の増減額	13,169	△ 5,741	△ 9,864
その他営業債務の減少額	△ 8,289	△ 5,650	△ 26,773
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,127	5,407	110,731
小 計	98,593	△ 291	105,361
利息及び配当金の受取額	2,797	1,775	3,301
利息の支払額	△ 9,168	△ 3,745	△ 22,332
法人税等の支払額	△ 27,546	△ 18,867	△ 31,588
法人税等の還付額	—	2,915	3,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,675	△ 18,213	57,806
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	△ 76,776	△ 90,147	△ 189,490
投資有価証券等の取得による支出	△ 60,754	△ 14,409	△ 88,479
投資有価証券等の売却による収入	5,958	69,922	178,022
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 1,835,955	—	△ 4,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	11	△ 109	39,826
子会社株式の一部売却による収入	—	1	29,232
貸付による支出	△ 4,750	△ 3,780	△ 17,425
貸付金の回収による収入	2,277	5,401	16,583
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	4,157	4,417	64,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,965,832	△ 28,703	27,852
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	1,286,475	19,058	32,043
コマーシャルペーパーの増減額	4,200	△ 7,000	△ 5,100
長期借入による収入	210,070	110,020	125,550
長期借入金の返済による支出	△ 7,272	△ 110,198	△ 158,211
社債の発行による収入	—	12,252	91,849
社債の償還による支出	△ 1,899	△ 5,400	△ 53,547
株式の発行による収入	105	—	1,038
少数株主に対する株式の発行による収入	300,084	160	1,619
配当金の支払額	△ 1,846	△ 1,816	△ 2,456
少数株主への配当金の支払額	△ 2,968	△ 2,256	△ 2,442
預り担保金の増減額	50,000	—	—
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,519	△ 1,892	△ 264
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,743,429	12,925	30,078
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	134	1,150	10,905
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 157,593	△ 32,840	126,642
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 3,886	△ 142	△ 142
VII 現金及び現金同等物の期首残高	446,694	320,194	320,194
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	285,214	287,211	446,694

【参考資料】

要約連結損益計算書（3ヵ月間）

（単位：百万円未満切捨）

科目	四半期別				
	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日
売上高	494,231	298,406	287,471	264,149	258,637
売上原価	273,895	185,010	184,551	178,575	175,674
売上総利益	220,336	113,395	102,920	85,573	82,962
販売費及び一般管理費	165,978	79,009	79,407	77,983	86,153
営業利益（△損失）	54,357	34,386	23,512	7,590	△ 3,190
営業外収益(注)	12,096	6,227	2,784	4,442	3,122
営業外費用(注)	40,459	10,867	15,068	12,499	12,950
経常利益（△損失）	25,994	29,747	11,228	△ 466	△ 13,017
特別利益	4,672	40,758	98,934	35,916	22,914
特別損失	1,365	26,610	50,475	10,309	9,136
税金等調整前 当期純利益	29,302	43,895	59,687	25,141	760
法人税、住民税 及び事業税	10,146	11,204	9,695	11,623	8,230
法人税等調整額	9,224	△ 15,366	20,171	△ 187	△ 2,779
少数株主利益	8,514	8,326	7,817	6,734	6,463
当期純利益（△損失）	1,418	39,730	22,002	6,971	△ 11,153

（注）為替差損益、持分法による投資損益、投資事業組合収益・費用は、四半期毎に相殺後の純額で集計しています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書（3ヵ月間）

（単位：百万円未満切捨）

科目	四半期別				
	当第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	前第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	前第3四半期 自平成17年10月1日 至平成17年12月31日	前第2四半期 自平成17年7月1日 至平成17年9月30日	前第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日
I 営業活動による キャッシュ・フロー	64,675	13,837	61,949	232	△ 18,213
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△1,965,832	15,521	86,627	△ 45,593	△ 28,703
III 財務活動による キャッシュ・フロー	1,743,429	74,963	△ 46,728	△ 11,081	12,925
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	134	5,248	3,866	639	1,150
V 現金及び現金同等物 の増減額	△ 157,593	109,571	105,714	△ 55,802	△ 32,840
VI 連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	△ 3,886	—	—	—	△ 142
VII 現金及び現金同等物 の期首残高	446,694	337,122	231,408	287,211	320,194
VIII 現金及び現金同等物 の期末残高	285,214	446,694	337,122	231,408	287,211

	(当第1四半期)	(前第4四半期)	(前第3四半期)	(前第2四半期)	(前第1四半期)
(注) 営業活動によるキャッシュ・ フローに含まれる減価償却費	38,048	18,311	19,519	21,643	20,942

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 122 社です。非連結子会社は 53 社ですが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結範囲の異動状況および主な会社の名称と異動理由は次のとおりです。

<新規> 11 社

主な会社

・ ボーダフォン(株)

新規取得による

<除外> 42 社

重要性の乏しい会社については、当期より連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 65 社および非連結子会社 3 社に対する投資については、持分法を適用しています。非連結子会社 50 社および関連会社 23 社については持分法を適用していませんが、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

持分法適用の範囲の異動状況は次のとおりです。

<新規> 1 社

<除外> 20 社

重要性の乏しい会社については、当期より持分法適用の範囲から除外しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法による原価法

② デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

③ 棚 卸 資 産 : 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

建物及び構築物 : 主として定額法

通信機械設備 : 定額法

通信線路設備 : 定額法

その他の : 主として定額法

② 無 形 固 定 資 産 : 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 退職給付引当金：ボーダフォン㈱および日本テレコム㈱等において、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき第1四半期末に発生していると認められる金額を計上しています。
- ポイントサービス引当金：ボーダフォン㈱において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および「為替換算調整勘定」に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①株式カラー

イ.ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、純資産の部に計上しています。なお、純資産の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間に調整されます。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段：株式カラー
ヘッジ対象：投資有価証券

ハ.ヘッジ方針

借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

②金利スワップ

イ.ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社において特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっています。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避するため、社内規定に基づいて金利スワップ取引を行っています。

(7) その他

消費税等の会計処理：税抜方式によっています。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ボーダフォン㈱取得にかかるのれんの償却期間は20年です。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

7. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当第1四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は、235,198百万円です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期における純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。また、前連結会計年度および前第1四半期における純資産の部についても、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

8. 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当第1四半期より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しています。

9. ストック・オプションに関する会計基準

当第1四半期より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)ならびに「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。

これにより税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

10. ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項

当第1四半期より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 企業会計基準委員会実務対応報告第17号)を適用しています。この結果、一部のソフトウェア取引については、仕入高と相殺した274百万円を売上高として計上しています。これにより、従来の方法と比較して売上高および売上原価がそれぞれ7,455百万円減少しています。

注 記 事 項

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	626,519 百万円	603,313 百万円	639,531 百万円

2. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	10,697 百万円	10,653 百万円	11,463 百万円
流動資産その他(未収入金)	— 百万円	— 百万円	5 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	— 百万円	— 百万円	3 百万円

(注) 上記担保は、リース債務に対して当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該リース債務の期末残高は次のとおりです。

リース債務(上記「支払手形及び買掛金」を含む)	20,542 百万円	23,846 百万円	32,481 百万円
-------------------------	------------	------------	------------

(2) 借入金等に対する担保資産

ボーダフォン㈱の買収に伴う短期借入金 1,166,000 百万円は、BBモバイル㈱、ボーダフォン㈱およびその子会社の全普通株式によって担保されています。

また、当該借入金以外に、当社連結子会社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は次のとおりです。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
担保に供している資産			
現金及び預金	532 百万円	336 百万円	476 百万円
受取手形及び売掛金	993 百万円	1,061 百万円	1,100 百万円
建物及び構築物	503 百万円	867 百万円	520 百万円
通信機械設備	1,284 百万円	1,513 百万円	2,549 百万円
土地	5,001 百万円	5,001 百万円	5,001 百万円
有形固定資産その他	0 百万円	0 百万円	0 百万円
投資有価証券	208,169 百万円	201,293 百万円	203,621 百万円
合 計	216,484 百万円	210,074 百万円	213,270 百万円
担保権によって担保されている債務			
支払手形及び買掛金	614 百万円	975 百万円	544 百万円
短期借入金	55,299 百万円	8,209 百万円	18,662 百万円
未払金及び未払費用	116 百万円	25 百万円	17 百万円
長期借入金	118,283 百万円	119,805 百万円	116,778 百万円
固定負債その他	— 百万円	113 百万円	204 百万円
合 計	174,313 百万円	129,128 百万円	136,207 百万円

3. 貸付有価証券

「投資有価証券」の一部を株券等貸借取引契約により貸出しています。当該貸付有価証券の貸借対照表価額は次のとおりです。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
投資有価証券	40,527 百万円	364 百万円	1,836 百万円

4. 預り担保金

子会社株式の一部について株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れています。

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
預り担保金	150,000 百万円	100,000 百万円	100,000 百万円

なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として当第1四半期 581 百万円、前連結会計年度 2,859 百万円、前第1四半期 472 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

5. 貸出コミットメント契約（未実行残高）

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
	14,373 百万円	16,097 百万円	528 百万円

6. 売掛債権流動化による譲渡残高

	(当第1四半期末)	(前連結会計年度末)	(前第1四半期末)
	— 百万円	8,477 百万円	5,553 百万円

7. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前連結会計年度)
給与および賞与	20,555 百万円	17,765 百万円	69,505 百万円
販売促進費	26,053 百万円	16,748 百万円	59,671 百万円
販売手数料	45,770 百万円	1,980 百万円	3,050 百万円
貸倒引当金繰入額	988 百万円	1,156 百万円	4,319 百万円

8. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第1四半期)	(前第1四半期)	(前連結会計年度)
「現金及び預金」勘定	285,351 百万円	288,119 百万円	446,306 百万円
「有価証券」勘定	7,173 百万円	6,885 百万円	4,372 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,595 百万円	△ 1,481 百万円	△ 1,400 百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 5,714 百万円	△ 6,311 百万円	△ 2,584 百万円
現金及び現金同等物	285,214 百万円	287,211 百万円	446,694 百万円

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりです。

ボーダフォン(株)および同社取得に伴い取得した会社3社(平成18年4月30日現在)

流動資産(注1)	324,291 百万円
固定資産	851,508 百万円
のれん	1,123,826 百万円
流動負債(注1)	△ 453,926 百万円
固定負債	△ 144,665 百万円
少数株主持分	△ 2,658 百万円
上記4社株式の取得原価(注2)	1,698,375 百万円
上記4社に対する融資額(注3)	163,000 百万円
上記4社現金及び現金同等物	△ 25,419 百万円
差引:上記4社取得のための支出	1,835,955 百万円

(注1)内部取引は消去しています。

(注2)取得に要した付随費用が含まれています。

(注3)みなし取得日(平成18年4月30日)までの融資額です。

9. 連結株主資本等変動計算書関係(当期)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期末
普通株式(株数)	1,055,231,478	72,000	—	1,055,303,478

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期末
普通株式(株数)	149,391	2,005	—	151,396

(注)増加は単位未満株式の買取によるものです。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当第1四半期末 残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	24,000,000	—	—	24,000,000	3,150
連結子会社	—		—				0
合計			—				3,150

(4) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,637	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月26日

重要な後発事象

SBIホールディングス(株)株式の売却について

当社は、平成18年8月1日および2日に当社の連結子会社であるソフトバンク・エーエム(株)を通じて保有する当社の持分法適用関連会社であるSBIホールディングス(株)（以下SBI）の全株式を売却しました。

① 売却の概要

(1) 平成18年8月1日の売却について

1. 売却株式：SBI普通株式 1,111,000株
2. 売却金額：約500億円
3. 売却先：SBIほか(ToSTNet-2を通じて売却)

(2) 平成18年8月2日の売却について

1. 売却株式：SBI普通株式 2,134,811.21株
2. 売却金額：約860億円
3. 売却先：ゴールドマンサックス証券会社

② 連結業績に与える影響

上記売却により、当社は、平成19年3月期第2四半期に投資有価証券売却益を合計約650億円計上する見込みです。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	231,545	62,797	81,892	44,453	55,886	17,655	494,231	—	494,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	922	524	6,781	189	3,256	2,634	14,307	(14,307)	—
計	232,467	63,322	88,673	44,642	59,142	20,289	508,539	(14,307)	494,231
営業費用	205,174	57,842	87,461	23,012	57,681	21,007	452,179	(12,305)	439,874
営業利益（△損失）	27,293	5,479	1,212	21,630	1,461	△ 717	56,360	(2,002)	54,357

前第1四半期（自平成17年4月1日至平成17年6月30日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	当期 新設	61,005	87,393	34,493	58,535	17,209	258,637	—	258,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		200	1,210	141	1,933	3,051	6,537	(6,537)	—
計		61,205	88,604	34,635	60,469	20,260	265,175	(6,537)	258,637
営業費用		65,700	102,694	18,165	59,742	20,860	267,164	(5,336)	261,827
営業利益（△損失）		△ 4,494	△ 14,089	16,469	726	△ 600	△ 1,988	(1,201)	△ 3,190

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

セグメント 項目	移動体 通信事業	ブロードバンド ・インフラ事業	固定 通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計	消 去 ま た は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	当期 新設	267,272	347,447	155,550	272,739	65,654	1,108,665	—	1,108,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,179	6,785	569	10,535	17,419	36,489	(36,489)	—
計		268,451	354,233	156,120	283,275	83,073	1,145,154	(36,489)	1,108,665
営業費用		247,779	379,392	81,929	278,414	87,833	1,075,350	(28,984)	1,046,366
営業利益（△損失）		20,672	△ 25,158	74,190	4,860	△ 4,759	69,804	(7,504)	62,299

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。
 2. 各セグメントの主な事業の内容については「企業集団の状況」に記載しています。
 3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第1四半期1,395百万円、前第1四半期977百万円、前連結会計年度7,841百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。
 4. 当第1四半期に、ボーダフォン(株)買収に伴い、事業セグメントに移動体通信事業を新設しています。なお、ボーダフォン(株)およびその子会社の売上高、営業費用は平成18年5月より集計しております。

リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側) (当第1四半期) (前連結会計年度) (前第1四半期)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

・通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	202,110 百万円	197,727 百万円	195,443 百万円
減価償却累計額相当額	74,630 百万円	64,550 百万円	55,141 百万円
減損損失累計額相当額	21,703 百万円	21,703 百万円	— 百万円
期末残高相当額	105,776 百万円	111,473 百万円	140,302 百万円
・建物及び構築物			
取得価額相当額	48,232 百万円	46,999 百万円	46,988 百万円
減価償却累計額相当額	4,143 百万円	2,674 百万円	899 百万円
減損損失累計額相当額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
期末残高相当額	44,088 百万円	44,324 百万円	46,089 百万円
・有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	17,232 百万円	13,604 百万円	13,562 百万円
減価償却累計額相当額	5,788 百万円	5,700 百万円	7,574 百万円
減損損失累計額相当額	1,656 百万円	1,657 百万円	— 百万円
期末残高相当額	9,786 百万円	6,245 百万円	5,988 百万円
・無形固定資産			
取得価額相当額	6,702 百万円	2,624 百万円	2,575 百万円
減価償却累計額相当額	1,252 百万円	1,238 百万円	1,119 百万円
減損損失累計額相当額	287 百万円	287 百万円	— 百万円
期末残高相当額	5,161 百万円	1,097 百万円	1,456 百万円
・合計			
取得価額相当額	274,277 百万円	260,955 百万円	258,570 百万円
減価償却累計額相当額	85,815 百万円	74,164 百万円	64,734 百万円
減損損失累計額相当額	23,647 百万円	23,648 百万円	— 百万円
期末残高相当額	164,814 百万円	163,141 百万円	193,836 百万円

また、契約期間と支払期間が異なるリース契約（主な契約期間10年、支払期間5年）に基づき発生した前払リース料について、当第1四半期末3,169百万円、前連結会計年度末1,989百万円を、それぞれ連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しています。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	34,831 百万円	34,560 百万円	40,294 百万円
1年超	161,845 百万円	158,800 百万円	158,495 百万円
合計	196,676 百万円	193,361 百万円	198,790 百万円
リース資産減損勘定の残高	21,942 百万円	23,427 百万円	— 百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	12,829 百万円	56,517 百万円	14,233 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1,484 百万円	300 百万円	— 百万円
減価償却費相当額	9,988 百万円	44,595 百万円	11,254 百万円
支払利息相当額	3,522 百万円	15,808 百万円	4,108 百万円
減損損失	— 百万円	23,727 百万円	— 百万円

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっています。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側) (当第1四半期) (前連結会計年度) (前第1四半期)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

・有形固定資産(その他)				
取得価額		164	百万円	164
減価償却累計額		149	百万円	137
期末残高		15	百万円	26
・合計				
取得価額		164	百万円	164
減価償却累計額		149	百万円	137
期末残高		15	百万円	26

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	17	百万円	29	百万円	44	百万円
1年以上	0	百万円	—	百万円	21	百万円
合計	17	百万円	29	百万円	65	百万円

③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	11	百万円	46	百万円	11	百万円
減価償却費	10	百万円	41	百万円	10	百万円
受取利息相当額	0	百万円	3	百万円	1	百万円

- ④ 利息相当額の算定方法：リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側) (当第1四半期) (前連結会計年度) (前第1四半期)

未経過リース料

1年以内	12,922	百万円	9,904	百万円	8,380	百万円
1年以上	9,258	百万円	11,041	百万円	13,556	百万円
合計	22,181	百万円	20,946	百万円	21,937	百万円

(貸主側)

未経過リース料

1年以内	1,309	百万円	1,305	百万円	1,275	百万円
1年以上	2,161	百万円	1,921	百万円	1,994	百万円
合計	3,470	百万円	3,227	百万円	3,269	百万円

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
① 株 式	36,418	233,887	197,469	34,810	234,319	199,509	30,630	243,264	212,633
② 債 券 社債等	—	—	—	—	—	—	5,097	5,100	3
③ その他	59	59	—	59	59	—	18	18	0
合 計	36,477	233,947	197,469	34,869	234,379	199,509	35,746	248,383	212,637

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	当第1四半期末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
① 満期保有目的の債券 非上場債券	675	—	—
② その他有価証券			
非上場株式	81,127	26,759	16,871
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資(注)	5,884	6,494	6,686
マネー・マネージメント・ファンド	5,219	2,959	1,184
優先出資証券	2,000	2,000	2,000
指定金銭信託	1,000	1,000	—
その他	627	614	629
合 計	96,534	39,827	27,372

(注)「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、組合にて計上している時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しています。